

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

大和跡地再開発ビル(古町ルフル)「大学設置」でかさ上げされた補助金15億円の取り扱いは?

大学設置に関する補助金は開設が間に合わなくても交付するのか?

質問

古町再生の切り札と期待される大和デパート跡地の再開発ビル「古町ルフル」の本体ビルが、いよいよ来春完成を迎える。

この事業には、総事業費約152億円に対し、約67億円の補助金が交付されるとのことだが、ここには通常の補助に加え、かさ上げ部分も含まれていると聞いている。具体的な金額と内容との説明を求める。

答弁 都市政策部長

国では都市機能誘導施設である大学を整備する再開発事業に対し、交付金のかさ上げ措置を実施しており、ビルの供用部分や広場

などの整備費、既存建物の解体費にかかる交付金についての約35%、金額で約15億円ほどのかさ上げを受けている。

質問

補助の直接の要因である専門職大学は、開校が1年遅れていると報道で聞いているが、補助の目的である賑わい創出に影響しないのか。また開校が間に合わなくても、かさ上げ部分は交付するのか。

答弁 都市政策部長

入居予定の専門職大学アニメ・マンガ学部の開学は竣工から1年遅れとなる。この間、大学準備室が開設され、オープンキャンパスの実施やワークショップを毎月開催、新潟コミックマーケットなど賑わい創出に努めると聞いている。かさ上げ部分については、制度設計上、国の

補助金に対する市の負担分という形になっており、基本的にはいただいたものを有効に活用していきたいとする考え方に変わりはなく、返還の対象にはならない。



●来春オープンに向けて建設が進む大和デパート跡地

所見

今定例会には、新潟市の厳しい財政を立て直し、健全化の道筋をつけるため、集中改革プランの素案が示されています。この改革には市民への痛みを伴うことから、市長は自らの報酬削減に言及しています。ここで目指しているのは、限られた予算をより効果的、効率的に活用することです。かさ上げ部分の補助金は、制度上は大学設置が遅れても交付することになっているのかも知れませんが、本当に目的や趣旨に合っているのか、費用と効果に問題はないのか、こういったところに心を砕く姿を示すことこそが真の改革であり、延いては市民の理解と信頼に繋がるのだと考えます。大学の設置によって約15億円もの補助のかさ上げが予定されているなら、延期となっている学部の認可が下りるまで何らかの処置を検討することは、一般常識からみても決して外れたことではなく、集中改革プランの趣旨にも合致するのではないのでしょうか。

西堀側交差点のスクランブル化は今後の古町活性化に有効では?

「とりあえず横断歩道を増設する」との考え

質問

西堀側の交差点では、横断システムがネックとなり、「古町ルフル」から榎谷小路を挟んだ向かい側のCo-C.G.(コンジ)ビルに向かうには3回の青信号を待たなくてはたどり着けない分断状態にある。この問題は古町ルフル開業のタイミングでの解消が望ましいが、拠点間の連携強化という観点から交差点をスクランブル化してはどうか。

答弁 中原市長

現在、まちの回遊性を高め、四つ角周辺施設をはじめ古町地区への活性化の波及効果を狙うことを目的とし、新潟市中心商店街協同組合からも要望がある「古町ルフル」とCo-C.G.ビルを結ぶ新たな横断歩道の設置に向け、道路管理者である新潟国道事務所と、交通管理者

である警察などと協議を進めている。スクランブル化については、まちの回遊性をさらに高める有効な手段と考えるが、技術的に設置可能かどうかを含め、関係機関と今後協議を行う。

三越デパート撤退後の対応策はあるのか?

質問

三越デパートの来年春の撤退が決まっているが、その後の対応を誤ると古町回避の流れが発生してしまう。新潟市として地域との連携による活性化策をどう推進するのか。

答弁 中原市長

来春には、市役所本庁機能の一部移転に伴い、市職員800人が移転し、「チーム古町」の一員となる。現在、古町地区の活性化を目的に、地域再生法に基づく、「地域再生計画」の大臣認定に向け、関係者と協議を進めている。

古町地区に対しては、新潟市としてさらなる官民連携と情報発信に努め、投資を呼び込む機運成熟に努める。

三越閉店後の利活用については、所有者となる事業者の他、関係する皆様と連携しながら、古町の賑わい創出に寄与する施設として検討されるよう協力していく。



●スクランブル化が望ましいが、横断歩道の付け足しで対応するとしている。(榎谷小路・西堀交差点)

所見

「古町ルフル」と、ネクスト21、三越デパート、Co-C.G.ビルは同じ交差点を囲む形で所在しており、地下街では西堀ローサを介して連絡されています。これら新潟市の誇る拠点同士をどう結び付け、面での賑わいを創出するのか。そしてさらに、これを如何にして近隣商店街やネオン街へと波及させていくのかということについて、明確なビジョンが、ビル完成のこの機会に示されなければならないと考えます。また、来年春の閉店が決まっている三越デパートの跡地活用に関しても、速やかな本格開発が期待されています。出来れば私も集客施設等の誘致が望ましいとは思いますが、今の古町地区を取り巻く環境を考えると、決して楽観できる状況にはありません。民間の経済活動への関与には限度がありますが、大和跡地の整備に要した期間と同じような経過を辿るとすると、古町から逃げよう離れようとする流れが生じてしまいます。これは何としても防ぐべきです。行政として地域との連携による活性化策を推進し、古町地区全体での活性化の取組みを内外にアピールすることが、現状を確保しつつ、新たな投資を呼び込むうえで重要ではないかと考えます。

将来に責任の持てる市政を進めます。

新潟市議会議員 深谷しげのぶ

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●文教経済常任委員 ●少子化調査特別委員

Check!

市民の願いが、とどく市政を。



交流都市の慰安婦像・徴用工像設置、不買条例制定

「外交は国の仕事、相手側に自国の立場を伝えるのは適切ではない」との答弁
蔚山(ウルサン)市・清州(チョンジュ)市の方針に意見を伝えられるのは、政府ではなく新潟市ではないのか!!

日韓情勢の影響は?

質問

昨今の厳しい日韓情勢の見解と、これが新潟市の都市間交流事業に及ぼす影響を伺う。

答 弁 観光・国際交流部長

日韓両国の関係悪化については、経済や市民交流の分野にまで影響が出始めており、深刻な事態であると受け止めている。新潟市の交流事業への影響は、夏休みの清州市や蔚山市の青少年団来訪などの受入事業の一部が中止となったが、新潟市青少年団や文化団が韓国を訪問する派遣事業については予定通り行われ、教育委員会所管の青少年使節団の蔚山市派遣も実施する予定だ。また、リ्यूとびあで開催された「韓日ハンガウィ祭り」には、昨年を大きく上回る約1200人の市民が来場、韓国文化への理解を深めるなど好評を博した。蔚山市は、今年度やむを得ず一部の交流を中止したものの、来年度以降も新潟市との交流を続けたい旨、議会にも説明済みとのことで、現時点では影響は限定的と考えている。

慰安婦像に続いて 徴用工像も設置されたが?

質問

2015年、蔚山市は市民団体の求めに応じ、従軍慰安婦像の設置を認めたが、本年3月には徴用工像の設置も許可している。このことへの見解を伺う。

答 弁 観光・国際交流部長

徴用工像は蔚山市の市民団体が、市の許可を得て今年3月に市内の公園に設置したものの、目的は、徴用された労働者の労苦を偲び冥福を祈るとともに、日本側関係者にも謝罪と賠償を求めることなどとされ、韓国国内において

歴史認識を共有するために設置が広がっている」と報道により承知している。蔚山市が像の設置を許可したことは、新潟市に対して何らかの意図を示すためと捉えていないが、韓国で広がる像の設置が、市民交流に大きな影響を及ぼさないようにと考えている。

不買条例制定の動きもあるが?

質問

このところ韓国国内の大都市で、特定の日本企業を戦犯企業と特定し、関係機関がそれらの企業製品を購入しないよう努力義務を課するという不買条例が制定されている。新潟市の交流先の蔚山市についても同様の動きと報道されているが、どのように承知しているか。

答 弁 観光・国際交流部長

韓国国内で議員指摘の不買条例を制定する動きが広がっていることは、報道で承知している。17の広域自治体すべてで議員提案により発議され、ソウル市およびプサン市などでは可決済み、蔚山市を含む他の議会では審議中という状況だ。一方、こうした条例案について、韓国国内でも「適切ではないか」などと批判する意見があり、韓国政府も地方議会の議長らに、日本への反感をあおる条例の

制定は好ましくないと説得しているとの報道もあることから、今後の動向を見守っていきたいと考えている。

新潟市も地方としての 責任を果たすべきでは?

質問

韓国との都市間交流における新潟市のスタイルは、外交問題は国の仕事、国と地方は別として、交流相手の都市による批判的な言動にも一切無視を決め込んで来た。しかし、事態は改善するどころか、国家間の問題は都市間交流にも持ち込まれ既に影響が表れている。新潟市としても、自国の主張に基づき遺憾の意を伝え、理解を求めるべきではないか。

答 弁 観光・国際交流部長

国政の問題については、両国政府の外交努力によって解決されるべきであり、新潟市が直接、自国の立場を伝えるのは適切ではないと考えている。今現在、蔚山市や清州市から、新潟市に申し入れや抗議の意を伝えてきたことはなく、蔚山市は来年度以降も交流を続けたいとの意向であり、新潟市と同様、国政の問題と自治体の交流は切り離して進めるべきとの考えであると聞いている。



●2019年3月、交流都市・蔚山市の大公園東門に設置された「徴用工像」。除幕式には、蔚山市長、市議会議員、市教育監、国会議員、労働・市民団体が参加。隣には「慰安婦像」も設置されている。



所見

昨今の厳しい日韓関係において、新たな動きが生じていることから質問しました。新潟市は韓国の都市の中で縁のある交流先として、一つは交流協定を結ぶ蔚山市、そして二つには日本・中国・韓国の3か国において、文化芸術による発展を目指す「東アジア文化都市」の2015年組に選出された清州市があります。蔚山市とは交流協定締結の2006年から、清州市とはともに東アジア文化都市に選定された2015年以来、交流が続いています。

蔚山市は新潟市との交流事業を進めながらも、一方では2015年3月に、「従軍慰安婦像」の設置を許可しており、蔚山市議会は、2010年3月に我が国を誹謗中傷する「日本軍慰安婦問題の解決を要求する決議文」を採択しています。更に今年3月、蔚山大公園の東門入口の従軍慰安婦像付近に「徴用工像」設置まで許可しています。清州市においても、新潟市との交流が始まった2015年、慰安婦像の設置を許可しています。本年9月韓国国内では、ソウル市やプサン市といった大都市で不買条例が成立、特定の日本企業を戦犯企業と定義し、今後、市や関係機関がそれらの企業の製品を購入しないよう

努力義務を課すとの報道がなされましたが、蔚山市についても同様の動きがあると伝えられています。

これまで、新潟市の都市間交流事業におけるスタンスは、前任の市長の、「国と地方は別、国家間の外交問題は国の仕事、」というおかしな信条によって、交流相手の都市に従軍慰安婦像が設置されても、「事情を確認して遺憾の意くらいは伝えるべき」という私の提案が拾い上げられることはありませんでした。蔚山市や清州市という地方都市に意見を伝えられるのは日本政府ではなく、新潟市ではないでしょうか。韓国政府は1965年に両国政府が合意した日韓請求権協定で既に解決済みの問題を蒸し返し、国際条約を反故にする等、政府間での意思疎通が図れなくなりつつあります。また新潟市が交流を続け信頼を築いてきた蔚山市、清州市でさえも、そのような新潟市が切り離して考えている外交問題をそっくり都市間交流の場に持ち込んで来ています。それでもまだ、「私達には関係ない」として見ない・聞かないふりをするのでしょうか。毎年多額の予算を充てることで深めてきた交流の成果は、こういう時に責任を果たすためでもあると思います。

津波注意報発表時の避難所等の受け入れ体勢が変わりました

これまで、津波警報または大津波警報が発表された場合に避難ビルを開放していましたが、新対応では、より早期に避難行動をとっていただけるよう、津波注意報が発表された時点で、避難ビルおよび避難所を開放することになりました。

※津波に対応していない避難所 旧豊照小体育館、白山コミュニティハウス、白新コミュニティハウス、北越高校体育館、新潟江南高校体育館、上山コミュニティハウス、食育・花育センター

	これまでの対応	新対応
津波避難ビル	津波警報・大津波警報で開放	津波注意報以上で開放 ※津波に対応していない一部の避難所は開放しない
避難所	開放していない	